

登壇者のご紹介



株式会社西日本新聞 こどもタイムズ編集部
<https://kodomokisha-nnp.com/>
河津由紀子 氏

2005 年記者として入社。久留米総局で警察や教育関係のニュースを担当、社会部やくらし文化部で児童虐待や子どもの貧困などの問題を担当し「子どもの権利」に関心を持つ。現在は小中学生向けの紙面「こどもタイムズ」を作るこどもタイムズ編集部で、こども記者と一緒に取材活動をしている。

■事業紹介:こどもタイムズ編集部では「こども記者」が、大人記者と一緒に取材・記事執筆をしています。科学、歴史、伝統工芸、グルメ、まちおこし…様々な現場をまわり、小中学生に読んでもらおうと記事を書いています。こども記者の任期は1年で毎年50人程度が活動。現在14年目で、こども記者の卒業生は800人を超えています。



株式会社ベンナーズ
<https://www.benners.co.jp>
代表取締役社長 井口剛志 氏

福岡県出身。高校1年生の夏に参加した日本の次世代リーダー養成塾をきっかけに、福岡大学附属大濠高校を中退し単身でアメリカメイン州にあるボーディングスクールに編入。ボストン大学経済学部卒業後に帰国し2018年4月に22歳でベンナーズを創業する。

■事業紹介:毎月ご自宅に美味しいお魚ごはんをお届けするサブスク「フィッシュル」を運営しています。サブスク会員数累計2万7,000人を突破。お魚のフードロス削減のためのプラットフォーム事業、水産卸売事業がメイン事業です。

フィッシュル公式サイト:<https://fishlle.com>



SOS 子どもの村
JAPAN

特定非営利活動法人 SOS 子どもの村 JAPAN

<http://www.sosjapan.org>

橋本愛美 氏

福岡市子ども家庭支援センター「SOS子どもの村」統括相談支援員(臨床心理士・公認心理師)。精神科病院の心理療法士や母子生活支援施設の相談員などを経て、2006年より子どもの村福岡(SOS子どもの村の前身団体)設立に参画する。現在、SOS子どもの村JAPANが運営する子ども家庭支援センターの相談支援員として、地域で困難を抱える子どもや家族、里子・里親への支援や家族支援プログラム開発を行っている。

■事業紹介:様々な事情で家族と離れて暮らす子どもたちを家庭の中で、地域とともに育てていく「子どもの村福岡」を運営し、里親普及や里親支援のプログラム開発を行うとともに、家族が離れて暮らすことがないように、地域で困難を抱える子どもと家族を支援する「子ども家庭支援センター」を運営している。

*kaikaku
project*

認定 NPO 法人改革プロジェクト

<https://www.kaikaku-prj.com/>

八尋真耶 氏 内山晃太 氏

八尋氏)福岡県出身。福岡教育大学卒業後、小学校教諭を経て、2020年に団体スタッフとして活動をスタート。教諭の経験を活かし、未来を担う子ども達にも伝えていきたいと考え、イベント制作や運営に取り組んでいる。

内山氏)大学1年生の時に改革プロジェクトで2カ月間のインターンシップを行う。自身の出身地の海ごみ問題や防犯などの課題と団体の活動との共通点を感じ、現在はボランティアスタッフとして活動を続けている。

■事業紹介:私たちの団体では、市民の社会活動参画を推進するため、スポーツを軸にした活動を展開しています。活動の大半はランニングをベースにした活動で、“走ること”を通じて世の中に貢献することを追求しています。

街を走ってパトロールする「パトラン」を福岡から全国に向けて展開しています。だれでも、どこでも、いつでも取り組める社会参画の方法です。



一般社団法人 IT&診断支援センター・北九州

<https://www.itsindan.net/>

専務理事 岩坪譲治 氏

当法人の技術者は某大手鉄鋼メーカーにおいて 40 年以上勤務し、現場第一線で IT 及び電気機器の計画・保全業務に携わってきました。

定年退職後も現役時代に習得した「理論と経験を踏まえ、かつ修羅場を経験した技術的識見」を活かして、「団塊の世代の終焉による現場力の低下」という、避けて通れない厳しい環境に対し適切な助言または支援・協力を提供し、生涯社会貢献を継続するため 2016 年に創業しました。

■事業紹介:下記の3分野での事業を行っています。

*一般介護予防事業(要支援・要介護に該当しない概ね健康な高齢者向けの事業)で更に 1 人くらしの高齢者を対象に本人の意思を尊重した穏やかな見守りシステムの技術 & 事業開発

*工場生産設備向け交流高圧電動機(モーター)の定期診断値の分析及び補修に関する技術的な支援事業

*一般市場向け大型太陽光発電設備の設置・保守・運用及び官庁申請・検査に関する技術的な支援事業